

新潟市契約公告第14号

入札公告

下記のとおり一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6及び新潟市契約規則（昭和59年新潟市規則第24号。以下「規則」という。）第8条及び新潟市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則第3条の規定に基づき公告する。

なお、この入札に係る調達は地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和2年4月7日

新潟市長 中原 八一

1 調達内容

(1) 調達物品名及び数量

新潟市本庁舎電力供給

期間	業務用電力	予備電力	予定使用電力量
R2.7月～R3.3月	950 kW	950 kW	1,752,075 kWh
R3.4月～6月			449,181 kWh
R2.7月～R3.6月			2,201,256 kWh

(2) 調達物品の内容等

別添「電力供給条件仕様書」のとおり

(3) 履行場所

新潟市本庁舎（本館・分館）

新潟市中央区学校町通1番町602番地1（本館）

新潟市中央区一番堀通町3番地12（分館）

(4) 契約期間

令和2年7月1日から令和3年6月30日まで

(5) 入札保証金

新潟市契約規則第10条第2号により、免除する。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 新潟市の競争入札参加資格者名簿（物品）に登載されている者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (3) 「新潟市電力の調達に係る環境配慮方針評価基準達成業者一覧」に掲載されている者であること。あるいは、「新潟市電力の調達に係る環境配慮方針」の別表に示す配点により算定した評価点の合計が70点以上であること。
- (4) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けていない者であること。
- (5) 新潟市競争入札参加有資格者指名停止等措置要領での別表2の9（暴力的不法行為）の適用に該当しない者であること。
- (6) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第14条第4項の規定に基づき、本入札の公告日の属する年度の前年度の4月1日から本入札の開札日までの間に同法第11条に規定する納付金が未納である旨の公表がなされた者でないこと。
- (7) 本入札の公告日の属する年度の前年度の4月1日から本入札の開札日までの間に新潟市との電力契約における売買代金等の滞納がないこと。
- (8) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条の2の規定に基づく小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (9) 平成30年4月1日以降に当該業務もしくはこれと同種の業務の実績を2つ以上有するものであること又は当該業務の履行が可能な者であること。なお、同種の業務の実績とは、契約電力が760kW以上の実績のことを指す。
- (10) 事故発生時等に緊急対応可能な体制が整備されていること。

3 スケジュール

項 目	日 程
公告	令和2年 4月 7日（火）
一般競争入札参加申請書受付	令和2年 4月 7日（火）から 4月28日（火）まで
一般競争入札参加資格審査結果通知	令和2年 4月30日（木）まで
質疑書受付	令和2年 4月 7日（火）から 4月15日（水）まで
質疑書への回答	令和2年 4月20日（月）まで
入札書郵送受付	令和2年 5月 7日（木）から 5月15日（金）まで
入札・開札	令和2年 5月18日（月）
契約	令和2年 5月下旬
電力供給開始	令和2年 7月1日（水）

4 問い合わせ・書類提出先

郵便番号 951-8550

新潟市中央区学校町通 1 番町 6 0 2 番地 1

新潟市総務部総務課庁舎管理係

電話 025-226-2417 FAX 025-228-5500

電子メール somu@city.niigata.lg.jp

5 入札方法

- (1) 入札に当たっては、総価で入札に付する。

(様式 6 「入札書」には消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、様式 6-2 「契約単価兼積算内訳書」により見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載すること。)

- (2) 入札書に記載する金額は、各年度の契約単価兼積算内訳書に示した契約電力、標準力率、月ごとの予定使用電力量に対し各単価を設定し、同内訳書を用いて、契約電力に対する月額の基本料金及び使用電力に対する月額の電力量料金および割引料金の総額を記載した見積金額の総額に 110 分の 100 を乗じたものとする。なお、単価は 1kw 当たりの単価で、単位は 1 銭までとし、消費税及び地方消費税を含むものとする。ただし、各月の合計額に 1 円未満の端数が出た場合はその全部を切り捨てた額を記載するものとする。
- (3) 月額の基本料金の算出には標準力率との差により料金の割引および割増を考慮できるものとする。
- (4) 燃料費調整等は別途行うこととし、入札金額の算出にあたっては、燃料費調整、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮に入れないこと。
- (5) 入札金額算出の基となった契約単価兼積算内訳書は入札書に同封し、提出すること。(契約単価兼積算内訳書に押印、割印等は不要)

6 入札手続等

- (1) 入札説明書等の公開日及び入手方法

令和 2 年 4 月 7 日 (火) から新潟市財務部契約課ホームページでダウンロードすること。

http://www.city.niigata.lg.jp/business/keiyaku/keiyaku_top/reiwa02-wto-koukoku.html

- (2) 一般競争入札参加申請書の提出期間、場所及び提出方法

令和 2 年 4 月 7 日 (火) から令和 2 年 4 月 28 日 (火) 17 時までに (必着)、新潟市総務部総務課に持参又は書留で郵送すること。

- (3) 仕様書等についての質疑書の提出期間、場所及び提出方法

令和 2 年 4 月 7 日 (火) から令和 2 年 4 月 15 日 (水) 17 時までに (必着)、新潟市総務部総務課へ案件名を「新潟市本庁舎電力供給質疑」と記載した質疑書を電子メール又はファックスにより提出すること。

- (4) 入札・開札の日時、場所

ア 日 時 令和2年5月18日(月) 9時30分

イ 場 所 新潟市役所本館3階 対策室3

(5) 入札書の提出方法(持参又は郵送すること。)

持参の場合 上記(4)で指定する日時・場所に持参すること。

郵送の場合 令和2年5月15日(金)17時までに新潟市総務部総務課に必着とする。

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札の無効

ア 本公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者がした入札又は代理権のないものがした入札。

イ 入札書の記載事項中入札金額又は入札者の氏名その他主要な事項が識別しがたい入札。

ウ 入札者が2以上の入札(本人及びその代理人がした入札を合わせたものを含む。)をした場合におけるその者の全部の入札。

エ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する不正の行為によった入札。

オ 公正さを疑うに足りる相当な理由があると認められる入札。

カ 再度入札において初回の最低入札価格以上の価格で行った入札。

キ 入札公告等において示した入札書の受領期限までに到着しなかった入札。

ク その他入札に関する条件に違反した入札。

ケ 上記エ、オに該当する入札は、その入札の全部を無効とすることがある。

(3) 落札者の決定方法

ア 有効な入札書を提示した者であって、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とする。

イ 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない職員にこれに代わってくじを引かせ、落札者を決定する。

ウ 落札者を決定した場合において、落札者とされなかった入札者から請求があったときは、速やかに落札者を決定したこと、落札者の氏名及び住所、落札金額並びに当該請求者が落札者とされなかった理由(当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合においては、無効とされた理由)を、当該請求を行った入札者に書面により通知するものとする。

(4) 契約保証金

要 (ただし、新潟市契約規則第34条の各号のいずれかに該当する場合は免除とする。)

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 当該調達に関し、政府調達に関する苦情処理の手続に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(7) 競争入札参加資格の決定を受けていない者の参加

上記 2 (1)に掲げる競争入札参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、令和 2 年 4 月 28 日（火）17 時までに新潟市財務部契約課に入札参加資格審査申請書を提出し、入札参加資格の認定を受けなければならない。

(8) 詳細は入札説明書による。

8 Summary

(1) Type of Contract for Purchase:

Electric power supply for Niigata City Office Main Building, Annex

(2) Quantity of Contract:

20,201,256 kWh

(3) Contracting Period:

From July 1, 2020 - June 30, 2021

(4) Date for Submitting Tenders:

May 18, 2020 (9:30)

(5) Contact for Information about Tenders:

Building Management, General Affairs Division,

General Affairs Department, City of Niigata

1-602-1 Gakkocho-dori Chuo-ku Niigata City 951-8550 JAPAN

TEL : 025-226-2417

FAX : 025-228-5500